

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 情報理工学域、情報理工学研究科	3

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
情報理工学域、情報理工学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある

1. 情報理工学域、情報理工学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

国際公募による優秀な教員の獲得の取組を実施し、外国人専任教員数は、第2期中期目標期間最終年度と比して約4割増となり、また、男女共同参画の推進の取組を実施した結果、平成31年度の女性研究者による共同研究の獲得額は、第2期中期目標期間最終年度と比して約5倍に増加している。

〔優れた点〕

- テニュートラック制度による国際公募を通じた優秀な外国人教員の獲得、査証発給手続き、渡日後の生活支援などの外国人研究者受入支援の充実により、外国人専任教員数は、第2期中期目標期間最終年度と比して約4割増となった（平成27年度 18名 → 平成31年度 25名）。
- 積極的なベンチャー創業・育成支援の取組により、第3期中期目標期間の4年間で大学発ベンチャーを12社創出するなどの成果を得ている（平成31年末時点 29社）。
- 「女性研究者研究活動支援事業（平成25～27年度）」の実績を踏まえて、津田塾大学、民間研究所との連携により「コミュニケーションフロンティア～女性研究者が切り拓く豊かなコミュニケーション社会～」構想を立案し、文部科学省平成28年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境イニシアティブ：牽引型」に採択された。ライフイベント等により研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない研究者に対し研究支援員を配置し教育研究活動のアクティビティの低下を防ぐことを目的とした「研究支援員の配置プログラム」（平成28～31年度で66件を助成）や女性リーダー育成のための共同研究助成（平成28～31年度で13件を助成）などの支援を行った。以上の取組の結果、平成31年度の女性研究者による共同研究の獲得額は、第2期中期目標期間最終年度と比して約5倍に増加するなど、特筆すべき大きな成果があった。また、今年度実施した研究活動に関する外部評価において、「光分野の女性研究者が少ない日本の現状において、電気通信大学では4名の女性教授・准教授が活躍している。これは、日本におけるトップの研究レベルと併せて特筆すべき点である。」と女性教員の活躍を特筆すべき点として取上げている。

〔特色ある点〕

- 広義の光学・低温物理学分野の強みを背景として、ナノトライボロジー（ナノレベル摩擦の科学）分野の確立を目指す「ナノトライボロジー研究センター」を新設した。同センターについては、平成 31 年度に実施した研究活動に関する外部評価において、「インフラ、電子機器など産業全体の観点からナノトライボロジーは重要な分野である。国内でも類を見ないナノトライボロジー分野の研究センターを設置したことは、大学の個性の伸長に資する取組であり、日本における同分野の研究拠点となることを期待する。」とのセンターに対する高い期待とともに、電気通信大学の特色ある取組として取上げられた。
- 科研費獲得増を目指し、科研費説明会の開催、学内審査員による研究計画調書の事前チェック、URA による申請支援、科研費で不採択となった課題のうち有望な研究に対して助成を行い次年度の採択を促す「科研費獲得支援」（平成 28～31 年度で 17 件）等を行った。これらの取組の結果、平成 31 年度の科研費獲得額が第 2 期中期目標期間最終年度と比して約 2 割増加するなど大きな伸びを示した（平成 27 年度 629,430 千円 → 平成 31 年度 738,380 千円）。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、12 件、8 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。